

「サービス産業動向調査」 平成 29 年拡大調査結果（確報）

総務省統計局では、サービス産業の詳細な産業分類別の実態等を把握することを目的として「サービス産業動向調査」の「拡大調査」を年に 1 回実施しています。

この度、平成 29 年 6 月に実施しました調査結果を公表します。

◆ サービス産業の年間売上高の状況

▶平成 28 年の年間売上高は 307.6 兆円と前年比 2.3%の増加

○増加は 7 産業

「宿泊業、飲食サービス業」（6.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（4.4%）、「教育、学習支援業」（3.9%）、「不動産業、物品賃貸業」（3.7%）、「医療、福祉」（3.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.4%）、「運輸業、郵便業」（1.8%）

○減少は 1 産業

「生活関連サービス業、娯楽業」（▲3.7%）（「結果の概要」2 ページ）

※ 拡大調査では、実施年の前年の年間売上高、実施年 6 月末現在の事業従事者数等を調査しています。

【備考】

・平成 29 年拡大調査の結果の詳細は、以下の URL に掲載するほか、総務省統計局（中央合同庁舎第 2 号館 8 階）においても配布しています。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html#kakudai>

・本調査では、多様な事業を営む企業等については「年間売上高」や「事業従事者数」を個々の事業活動ごとに調査しており、ここで用いる「産業」はこの事業活動ごとに分類しています。

サービス産業動向調査について

サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用等の動向を把握し、GDP の四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資するとともに、サービス産業の詳細な産業分類別及び地域別の状況を年次で把握することを目的として実施している統計調査であり、「月次調査」と「拡大調査」（年次調査）で構成されています。

今般結果を公表する拡大調査は「売上高」などについて、月次調査よりも詳細な状況を把握するため、年に 1 回、調査対象の事業所を追加して実施しているものです。

拡大調査の結果から、サービス産業の活動を産業分類別及び地域別に、より詳細に見ることができます。

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部経済統計課サービス年次統計審査発表係
電 話： 03 (5273) 1165 (ダイヤルイン)
F A X： 03 (5273) 1498
e-mail： e-nenji@soumu.go.jp